

令和5年度 経営協議会（第2回）議事要録

日時 令和5年6月13日（火）13時30分から15時32分

場所 3号館2階第1会議室

出席者 【委員】 森迫学長（議長）

位高委員、奥村委員、京藤委員、錦織委員、西本委員、古川委員、
吉本委員、寶珍委員、PEZZOTTI 委員、真下委員、乾委員、
堀内委員、増田委員、亀井委員

【陪席者】 佐藤監事、総務企画課長、人事労務課長、会計課長、
施設環境安全課副課長、学生支援・社会連携課長、入試課長

議事に先立ち、令和4年度第6回及び令和5年度第1回の議事要録について確認が行われた。

報告1. 第3期中期目標期間終了時評価結果について

真下総務担当理事から議案書に基づき報告があった。

議題1. 第3期中期目標期間の評価（6年目終了時）における課題の対応方策・改善状況について

真下総務担当理事から、第3期中期目標期間の評価（6年目終了時）における課題の対応方策・改善状況について議案書に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、今後、文言等の修正が生じた場合には学長に一任することとされた。

本件に関し、委員より以下の意見があった。

・本学を卒業（修了）した企業経営者のネットワークを新たに構築して寄附金を募る事業を展開するというのは今までにもやっていたのか。ネットワーク構築の具体案はあるのか。
→新型コロナウイルスの影響もあって、ネットワーク構築までには至らなかったが、企業のリストアップは済んでおり、ネットワーク構築に向けて動きたいと考えている。

・情報セキュリティ関連でどのようなインシデントがあったのか。
→重要な機密が漏えいした、ハッカーに攻撃されたなどの重大なインシデントはなかった。アカウント漏えいによるメールの踏み台となる事案や、メールの送信先誤り等の事案が発生し、メールの送信先誤りに関しては、宛先を確認してから送信するなど研修指導を行った。

・外部資金の獲得に関連して、本学 URA の体制と活動内容及び課題点とそれをどのように改善していくかについて説明してほしい。

→検討を進めている。また報告する。

議題2. 内部質保証に係る中期目標・中期計画の進捗に関する自己点検・評価について

真下総務担当理事から、内部質保証に係る中期目標・中期計画の進捗に関する自己点検・評価について議案書に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、今後、文言等の修正が生じた場合には学長に一任することとされた。

本件に関し、委員より以下の意見があった。

・女性教員の割合が少ないが、来年度は挽回できるのか。

→女性教員や外国人も積極的に公募しており、毎年数名採用されている。令和9年度末の18.5%は相当高い目標値であるが、若手教員と同様、積極的に採用活動を行っていく。本学は工学系大学の中で比較的女性教員は多い方で、ロールモデルとなり得る状況であると認識している。

・女性教員採用に関して、例えば子育てができる環境を整える等、戦略を考える必要があると思われる。

→学長のリーダーシップでライフイベント制度は充実できている。ライフイベントにかかる任期の延長や、女性教員に限らず研究補助員を支援する、復帰時には申し出に基づき30万円支援するなどしている。

・企業側としては、工学系の女子学生も増えてほしい。女子学生の割合はどれくらいか。

→本学は女子学生の割合が約25%と、工学系の大学では高い状況である。入試の制度で特に女性優遇をしているわけではないが、総合型選抜と学校推薦型選抜を行っており、結果的に女子学生の合格割合は高くなっている。

・外部資金獲得について、幅広く集めるのか、スポットで集めるのか。競争的研究費だけに集中せず、固定費（寄附）を改善しないといけないのでは。

→外部資金のうち、大学基金に関しては、卒業生の方から広く寄附をいただいている。Sky株式会社のように、定期的に寄附をいただいたり、ネーミングライツの協定をしてもらえるとありがたく、このようなケースを増加させていきたい。また、安定した経営基盤を構築するという観点からも、競争的研究費（国プロ・科研費等）や受託研究費、共同研究費の獲得増を目指し、大学として高い目標を掲げており、競争的研究費や受託研究費の受け入れについては増加傾向にある。

議題3. 令和4事業年度決算について

真下財務担当理事から、令和4事業年度決算について議案書に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、今後、文言等の修正が生じた場合には学長に一任することとされた。

本件に関し、委員より以下の意見があった。

・運営費交付金が入ってきたら負債に計上するのか。会計基準が変わったためか。

→年度の事業を実施するために国から運営費交付金が入り、負債として計上する。会計基準が変わったというのは資産見返負債であり、国立大学の場合、減価償却費が赤字要因になるため、損益を均衡させる処理をしていたが、民間には同様の処理がなく分かりにくいため廃止された。

・本学は人件費比率が高いという指摘があって、今回は58%。国立大学の平均、同規模の国立大学と比較するとどのような位置づけか。

→他大学の情報はまだ出ていないが、本学としては人件費比率を下げるべく、教員採用を厳格化するなどの対策をとっている。

・外部資金収入額（16億）と損益計算書の受託研究収益（7億）の関係は。
→外部資金収入額16億は補助金・寄附金収入なども含めた額である。

議題4. 令和6年度概算要求の概要について

吉本大学戦略担当理事及び真下財務担当理事から、令和6年度概算要求の概要について議案書に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、今後、最終的な概算要求事項や要求順位の決定については学長に一任することとされた。

本件に関し、委員より以下の意見があった。

・データサイエンティストの人材確保は競争が激しい。概算要求で予算が措置された場合、人材獲得の見込みはどうか。

→昨年度情報系の優秀な人材を3名獲得した実績があり、競争が激しいことは承知しているが、人材確保は、人が人を呼ぶ側面もあり、概算要求で予算が措置された場合は、外国人の方も含め、優秀な人材獲得に向けて動く予定である。

議題5. 職員の定年年齢の引上げ等について

真下人事労務担当理事から、職員の定年年齢の引上げ等について議案書に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、今後、文言等の修正が生じた場合には学長に一任することとされた。

本件に関し、委員より以下の意見があった。

・年度の終わりが役降り日、退職日なのか。段階的に定年年齢が引きあがるが、退職が62歳、63歳の人はその年齢で退職金がもらえるのか。定年以降は退職の年に追加で退職金が出るのか。

→年度の終わりが役降り日、退職日となる。段階的に定年年齢が引きあがり、定年が62歳、63歳の人はその年齢で退職金がもらえる。定年以降は特定再雇用職員として働くことができるが、退職時には退職金はない。

・民間では後続く人を育成するためにポストを空けていた。今は人材不足もあり企業側のニーズがあれば役職を降りず継続して働いてもらっているが、大学だとどうなのか。

→国家公務員の制度に準じて本学の制度を作っており、定年引上げによるポスト不足を避けるための役降り制度の導入を現段階では予定している。

議題6. 役員期末手当について

真下人事労務担当理事から、役員期末手当について議案書に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

報告事項2. 新型コロナウイルス感染症に係る5月8日以降の本学の対応について

森迫学長から議案書に基づき報告があった。

報告事項3. 令和5年度入試の実施状況について

堀内入試担当副学長から議案書に基づき報告があった。

報告事項4. 令和4年度卒業・修了者の進路状況について

堀内学生支援担当副学長から議案書に基づき報告があった。

報告事項 5. その他

配付資料

- 資料 1 令和 4 年度第 6 回経営協議会議事録（案）及び令和 5 年度第 1 回経営協議会（書面）議事録（案）
- 資料 2 第 3 期中期目標期間の評価（6 年目終了時）における課題の対応方策・改善状況（案）
- 資料 3-1 第 4 期中期目標・中期計画の進捗状況の自己点検・評価結果（案）概要
- 資料 3-2 第 4 期中期目標・中期計画の進捗状況の自己点検・評価結果（案）
- 資料 4-1 令和 4 事業年度決算概要（案）
- 資料 4-2 令和 4 事業年度財務諸表（案）
- 資料 4-3 令和 4 年度決算報告書（案）
- 資料 4-4 令和 4 事業年度事業報告書（案）
- 資料 5 令和 6 年度概算要求の概要（案）
- 資料 6 職員の定年年齢の引上げ等について
- 資料 7 役員期末手当について（案）
- 資料 8 第 3 期中期目標期間（6 年目終了時）に係る業務の実績に関する評価結果
- 資料 9 京都工芸繊維大学の新型コロナウイルス感染症対策について
- 資料 10 令和 5 年度入試の実施状況について
- 資料 11 令和 4 年度卒業・修了者の進路状況について
- 参考資料 令和 5 年度経営協議会スケジュール等